



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東名札福

上場会社名 DOWAホールディングス株式会社

コード番号 5714 URL <http://www.dowa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 政雄

問合せ先責任者 (役職名) 企画・広報部門部長 (氏名) 吉井 出

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

TEL 03-6847-1106

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	223,640	5.5	16,812	2.8	18,492	3.6	12,199	4.0
26年3月期第2四半期	211,885	9.6	16,356	44.5	17,853	44.7	11,733	101.2

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 14,126百万円 (△14.9%) 26年3月期第2四半期 16,601百万円 (243.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年3月期第2四半期	41.22	—
26年3月期第2四半期	39.65	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	376,931	175,199	44.2
26年3月期	358,717	166,987	44.1

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 166,467百万円 26年3月期 158,253百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期	—	—	—	15.00	15.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	470,000	5.9	36,500	14.8	38,000	8.4	25,000	7.2	84.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	309,946,031 株	26年3月期	309,946,031 株
27年3月期2Q	14,006,442 株	26年3月期	14,004,142 株
27年3月期2Q	295,940,917 株	26年3月期2Q	295,947,630 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。  
(四半期決算補足説明資料の入手方法について)  
四半期決算補足説明資料はTNetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13
4. 補足情報	14
(1) 生産量比較	14
(2) 販売単価比較	14
(3) 海外地金相場及び為替相場比較	14
(4) (連結) 設備投資額及び減価償却費	14
(5) (連結) 従業員数	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国の景気は堅調な個人消費や雇用情勢に支えられ回復基調にありましたが、中国では経済指標が景気減速を示しており、また欧州経済も停滞した状況が続きました。国内経済は、全般的には回復基調が継続しているものの、消費税引き上げや物価上昇の影響により個人消費などに弱い動きが見られました。

当社グループの事業環境については、需要面では、自動車関連製品が引き続き堅調に推移しました。また、多機能携帯端末や新エネルギー向けの需要が着実に伸長しました。相場環境は、9月までは総じて大きな動きはありませんでしたが、9月に入るとドル高を背景に金属価格は下落局面を迎え、一方為替相場は109円/\$台まで円安が進みました。

当社グループは、このような状況の中、市場・ユーザーの状況や変化に対応し、生産性向上・受注拡大に向けた施策を実行していきました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比6%増の223,640百万円、営業利益は同3%増の16,812百万円、経常利益は同4%増の18,492百万円、四半期純利益は同4%増の12,199百万円となりました。

主要セグメントの状況は次のとおりです。

#### 環境・リサイクル部門

廃棄物処理は、国内の産業廃棄物発生量が伸び悩む中、集荷ネットワークを活かした受注拡大を図りましたが、一部処理品目で受注が落ち込みました。土壌浄化は、不動産市況に緩やかな回復が見られる中で、現地浄化処理や海外案件の受注拡大に努めました。リサイクルは、電子部品スクラップの海外集荷を拡大し、増集荷を図りました。海外事業展開では、東南アジアにおける廃棄物処理を拡大しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比3%増の49,498百万円、営業利益は同32%減の3,139百万円となりました。

#### 製錬部門

金属価格は、総じて大きな動きはありませんでしたが、上期末にかけドル高を背景に下落局面を迎えました。為替相場は、ドル円が概ね100円/\$台前半で推移していましたが、上期末にかけて円安が進みました。このような中、各製錬所の稼働は引き続き順調に推移し、スズ・アンチモンなど副産金属の回収を含め生産量を確保しました。また、タイに新設した亜鉛加工工場を計画通り立上げました。コスト面では電力代値上げの影響を受ける中で、電力原単位や物品費の削減に努めました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比8%増の110,719百万円、営業利益は同2%増の4,662百万円となりました。

#### 電子材料部門

半導体材料製品は、パソコン向けなどが低迷しましたが、拡大する多機能携帯端末向け需要を取り込み、販売を伸ばしました。導電材料製品は、銀粉の拡販に努め、機能材料製品は、データテープ用磁性粉の販売を伸ばしました。また、市場ニーズに応える新規製品開発に引き続き取り組みました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比1%増の41,246百万円、営業利益は同39%増の4,507百万円となりました。

#### 金属加工部門

端子やコネクタに使われる伸銅品やめっき品は、自動車生産が比較的堅調に推移する中で新規拡販を図りました。また民生用途では、パソコン関連の需要が低迷する中で、多機能携帯端末関連の需要拡大を取り込みました。回路基板は、設備投資の回復を背景に産業機械向けの販売を伸ばし、電鉄向けの拡販を進めました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比7%増の42,640百万円、営業利益は同12%増の2,950百万円となりました。

熱処理部門

熱処理加工では、海外の自動車市場の成長に合わせて受注を拡大するとともに、海外拠点の設備増強を進め、新たに設立したインドネシアの工場も順調に操業を拡大しました。国内拠点では、国内自動車生産が比較的堅調に推移する中で、生産性改善による競争力強化を図り、工業炉の拡販やメンテナンス需要の獲得に努めました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比15%増の13,403百万円、営業利益は同26%増の1,172百万円となりました。

その他部門

その他部門の売上高は4,466百万円、営業損失は14百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する説明

## ① 資産、負債、純資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して18,213百万円増加し、376,931百万円となりました。流動資産で14,433百万円の増加、固定資産で3,780百万円の増加となります。

流動資産は、原材料及び貯蔵品が11,854百万円増加しました。固定資産は、設備投資により有形固定資産が3,094百万円増加したほか、上場株式の時価が上昇したことなどにより投資有価証券が1,057百万円増加しました。

負債は、前連結会計年度と比較して10,001百万円増加し、201,731百万円となりました。これは、コマーシャル・ペーパーが10,000百万円増加したことなどによります。

純資産については、当第2四半期(累計)純利益を12,199百万円計上した一方で、配当金の支払などを行った結果、株主資本が6,221百万円増加しました。また、株式の時価評価、デリバティブ取引の時価評価などによりその他の包括利益累計額が1,992百万円増加しました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末から0.1%増加し44.2%となりました。

## ② 連結キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より1,599百万円増加し7,422百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は5,004百万円の収入(前年同期比1,707百万円収入増)となりました。税金等調整前四半期純利益18,188百万円の一方で、棚卸資産の増加や法人税等の支払があったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は8,078百万円の支出(前年同期比212百万円支出増)となりました。主に有形固定資産の取得による支出7,797百万円によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は4,276百万円の収入(前年同期比612百万円収入増)となりました。有利子負債の借入8,615百万円と配当金の支払4,649百万円によるものです。

なお、有利子負債の増減について、四半期連結貸借対照表と四半期連結キャッシュ・フロー計算書との差異は、為替換算差額の影響によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、現在のところ業績が想定した範囲内で推移しているため、平成26年5月8日に公表した見通しの変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

#### 1 会計基準等の名称

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日改正)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日改正)

#### 2 会計方針の変更の内容

当該会計基準第35項本文及び同適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。また、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

#### 3 経過措置に従って会計処理を行った旨及び経過措置の概要

当該会計基準第37項に定める経過的な取扱い(過去の期間の財務諸表に対しては遡及処理はしない)に従っており、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

#### 4 会計方針の変更による影響額

当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,823百万円増加し、利益剰余金が1,331百万円減少しています。

また、当第2四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微です。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,857	7,457
受取手形及び売掛金	71,838	73,035
商品及び製品	21,570	24,019
仕掛品	4,983	6,064
原材料及び貯蔵品	51,218	63,073
繰延税金資産	4,713	4,562
その他	13,893	10,291
貸倒引当金	△77	△71
流動資産合計	173,998	188,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	100,611	103,532
減価償却累計額	△56,956	△58,570
建物及び構築物(純額)	43,655	44,961
機械装置及び運搬具	210,312	212,522
減価償却累計額	△180,230	△182,995
機械装置及び運搬具(純額)	30,082	29,527
土地	22,680	23,091
建設仮勘定	4,477	6,080
その他	13,048	13,674
減価償却累計額	△10,052	△10,350
その他(純額)	2,995	3,324
有形固定資産合計	103,890	106,984
無形固定資産		
のれん	6,997	6,820
その他	4,843	4,549
無形固定資産合計	11,841	11,369
投資その他の資産		
投資有価証券	61,612	62,669
長期貸付金	879	907
繰延税金資産	3,527	3,637
その他	3,108	3,067
貸倒引当金	△139	△138
投資その他の資産合計	68,987	70,144
固定資産合計	184,719	188,499
資産合計	358,717	376,931

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,502	32,505
短期借入金	41,521	47,571
コマーシャル・ペーパー	10,000	20,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	7,630	4,256
未払消費税等	1,297	3,550
引当金		
賞与引当金	3,435	3,436
役員賞与引当金	200	80
引当金計	3,636	3,517
その他	23,216	25,319
流動負債合計	131,803	146,720
固定負債		
長期借入金	38,142	30,725
繰延税金負債	2,940	3,332
引当金		
役員退職慰労引当金	595	658
その他の引当金	543	513
引当金計	1,138	1,171
退職給付に係る負債	12,230	14,328
その他	5,475	5,452
固定負債合計	59,927	55,010
負債合計	191,730	201,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,437	36,437
資本剰余金	26,362	26,362
利益剰余金	87,806	94,029
自己株式	△5,695	△5,697
株主資本合計	144,910	151,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,947	13,231
繰延ヘッジ損益	315	169
為替換算調整勘定	2,604	2,373
退職給付に係る調整累計額	△523	△439
その他の包括利益累計額合計	13,343	15,335
少数株主持分	8,733	8,732
純資産合計	166,987	175,199
負債純資産合計	358,717	376,931



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	211,885	223,640
売上原価	180,698	190,844
売上総利益	31,187	32,795
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	1,621	1,788
販売手数料	283	269
役員報酬	683	652
給料及び手当	2,502	2,637
福利厚生費	825	927
賞与引当金繰入額	896	932
退職給付費用	316	358
役員退職慰労引当金繰入額	84	95
賃借料	350	377
租税公課	407	462
旅費及び交通費	732	731
減価償却費	336	560
開発研究費	2,496	2,490
のれん償却額	258	245
その他	3,036	3,455
販売費及び一般管理費合計	14,831	15,983
営業利益	16,356	16,812
営業外収益		
受取利息	62	73
受取配当金	304	346
為替差益	296	200
持分法による投資利益	930	1,053
その他	1,328	1,376
営業外収益合計	2,922	3,050
営業外費用		
支払利息	761	588
環境対策費	288	250
その他	374	530
営業外費用合計	1,425	1,370
経常利益	17,853	18,492

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	55	87
固定資産売却益	29	17
受取保険金	18	11
補助金収入	—	4
受取補償金	83	3
その他	9	1
特別利益合計	195	125
<b>特別損失</b>		
災害による損失	246	226
固定資産除却損	142	130
減損損失	48	44
環境対策費	—	6
その他	19	21
特別損失合計	457	429
税金等調整前当期純利益	17,592	18,188
法人税、住民税及び事業税	5,489	5,799
法人税等調整額	199	199
法人税等合計	5,688	5,999
少数株主損益調整前四半期純利益	11,903	12,189
少数株主利益又は少数株主損失(△)	169	△10
四半期純利益	11,733	12,199

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,903	12,189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,970	2,092
繰延ヘッジ損益	89	△179
為替換算調整勘定	1,036	△27
退職給付に係る調整額	—	76
持分法適用会社に対する持分相当額	1,602	△24
その他の包括利益合計	4,698	1,937
四半期包括利益	16,601	14,126
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,301	14,191
少数株主に係る四半期包括利益	300	△65

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	17,592	18,188
減価償却費	7,684	7,275
減損損失	48	44
のれん償却額	258	245
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6	△5
その他の引当金の増減額(△は減少)	324	△96
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	268
受取利息及び受取配当金	△366	△419
支払利息	761	588
為替差損益(△は益)	8	40
持分法による投資損益(△は益)	△930	△1,053
固定資産売却損益(△は益)	△28	△17
固定資産除却損	142	130
投資有価証券売却損益(△は益)	△55	△87
売上債権の増減額(△は増加)	6,422	△1,504
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,453	△15,241
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,853	△1,827
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,119	2,227
その他	△8,817	5,613
小計	7,623	14,371
利息及び配当金の受取額	2,631	487
利息の支払額	△789	△589
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△6,170	△9,265
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,296	5,004
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,999	△7,797
有形固定資産の売却による収入	39	39
無形固定資産の取得による支出	△270	△357
投資有価証券の取得による支出	△22	△3
投資有価証券の売却による収入	79	118
関係会社株式の取得による支出	△608	△105
補助金の受取額	—	7
貸付けによる支出	△389	△237
貸付金の回収による収入	253	369
その他	50	△110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,866	△8,078

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,497	6,855
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	10,000	10,000
長期借入金の返済による支出	△12,835	△8,240
セール・アンド・リースバックによる収入	—	80
リース債務の返済による支出	△249	△167
少数株主からの払込みによる収入	—	400
自己株式の取得による支出	△3	△2
配当金の支払額	△3,601	△4,507
少数株主への配当金の支払額	△142	△142
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,664	4,276
現金及び現金同等物に係る換算差額	215	△53
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△690	1,148
現金及び現金同等物の期首残高	6,129	5,823
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	102	450
現金及び現金同等物の期末残高	5,541	7,422

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	30,360	88,827	40,134	39,838	11,609	210,769	1,115	211,885	—	211,885
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	17,830	14,017	876	6	0	32,731	3,310	36,042	△36,042	—
計	48,190	102,845	41,010	39,844	11,609	243,500	4,426	247,927	△36,042	211,885
セグメント利益	4,633	4,578	3,241	2,630	931	16,014	4	16,019	336	16,356

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務など、主にグループ間取引を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額336百万円には、セグメント間取引消去額368百万円及び未実現利益の調整額△31百万円が含まれています。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	29,700	97,051	40,179	42,631	13,402	222,965	675	223,640	—	223,640
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	19,798	13,668	1,067	8	0	34,543	3,791	38,335	△38,335	—
計	49,498	110,719	41,246	42,640	13,403	257,509	4,466	261,975	△38,335	223,640
セグメント利益 又は損失(△)	3,139	4,662	4,507	2,950	1,172	16,432	△14	16,418	393	16,812

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務など、主にグループ間取引を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額393百万円には、セグメント間取引消去額459百万円及び未実現利益の調整額△66百万円が含まれています。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## 4. 補足情報

## (1) 生産量比較

区分	平成25年度上期	平成26年度上期	増減	平成26年下期計画
電気銅	55,809 t	56,788 t	979 t	53,661 t
亜鉛	78,396 t	83,389 t	4,993 t	94,995 t
電気鉛	6,626 t	7,588 t	961 t	6,785 t
電気金	3,549 kg	4,347 kg	798 kg	5,583 kg
電気銀	214 t	200 t	△ 14 t	234 t

## (2) 販売単価比較

区分	平成25年度上期	平成26年度上期	増減
電気銅	717 千円/t	722 千円/t	5 千円/t
亜鉛	213 千円/t	264 千円/t	50 千円/t
電気鉛	233 千円/t	246 千円/t	14 千円/t
電気金	4,369 円/g	4,253 円/g	△ 116 円/g
電気銀	73,058 円/kg	65,551 円/kg	△ 7,507 円/kg

## (3) 海外地金相場及び為替相場比較

区分	平成25年度上期	平成26年度上期	増減	平成26年下期計画
為替	98.9 円/\$	103.0 円/\$	4.2 円/\$	100.0 円/\$
電気銅	322.6 ¢/lb	312.5 ¢/lb	△ 10 ¢/lb	294.8 ¢/lb
電気亜鉛	1,850 \$/t	2,192 \$/t	342 \$/t	2,000 \$/t
電気鉛	2,079 \$/t	2,139 \$/t	60 \$/t	2,000 \$/t
電気金	1,371 \$/toz	1,286 \$/toz	△ 85 \$/toz	1,200 \$/toz
電気銀	2,224 ¢/toz	1,968 ¢/toz	△ 256 ¢/toz	2,000 ¢/toz

## (4) (連結) 設備投資額及び減価償却費

区分	平成25年度上期	平成26年度上期	平成26年度計画
設備投資額	7,290 百万円	8,045 百万円	20,000 百万円
減価償却費	7,684 百万円	7,275 百万円	16,534 百万円

## (5) (連結) 従業員数

平成25年9月末	平成26年9月末
5,643 人	5,948 人

(注) 連結グループ外への出向社員及び臨時員を除いています。